

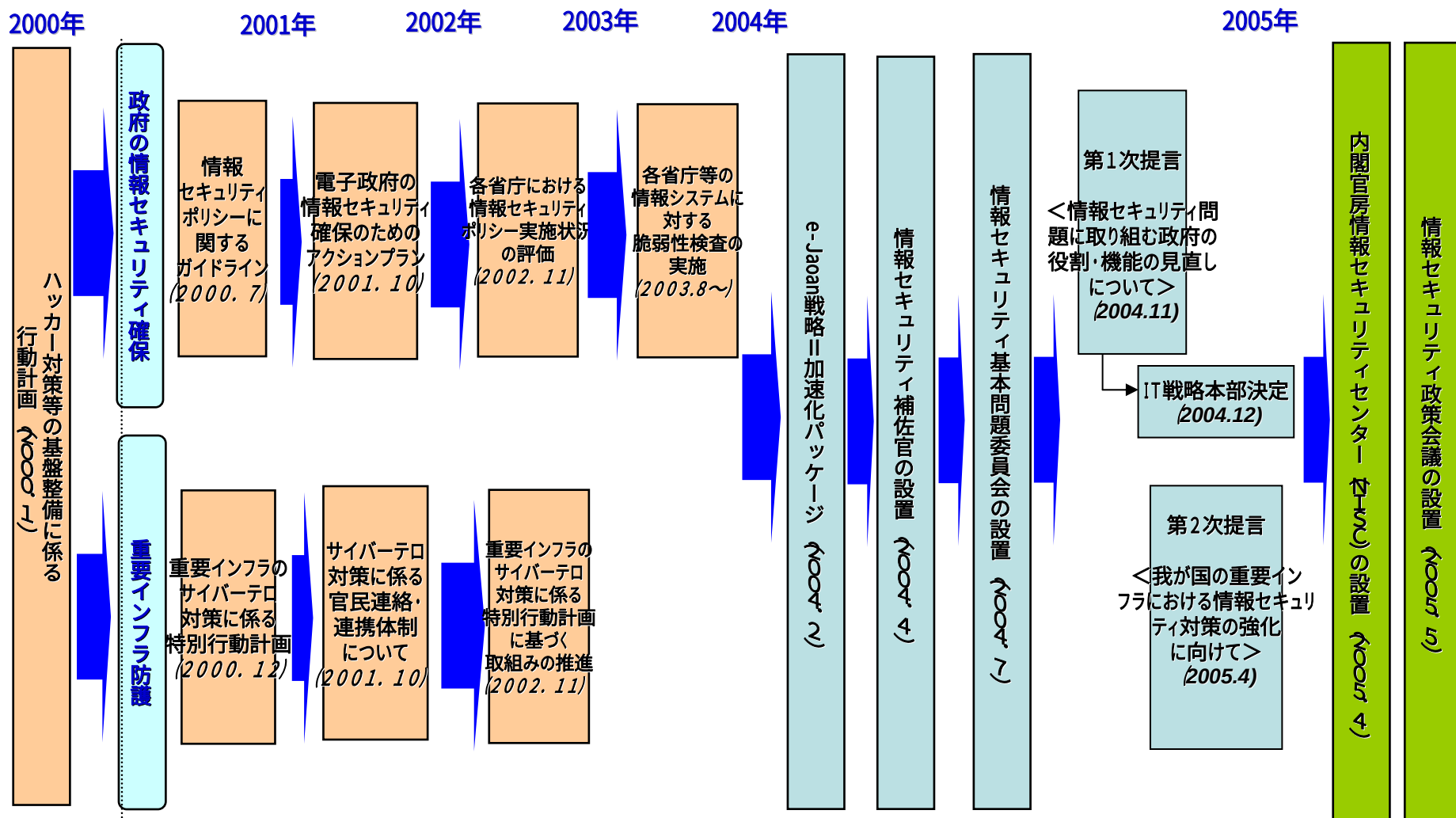
我が国政府の情報セキュリティ問題への取り組み ー内閣官房の取り組みを中心としてー

2005年7月

内閣官房情報セキュリティセンター (NISC)

1. 政府中核機能の整備－経緯と現況－

現在までの内閣官房における情報セキュリティ政策の流れ



情報セキュリティ基本問題委員会の設置 (2004.7.22)

構成

- IT社会の基盤となる情報セキュリティに関する基本的な課題について、優先順位を付けて検討する母体として、IT戦略本部情報セキュリティ専門調査会内に設置 (2004.7.22)。

委員

[委員長]

金杉明信 日本電気 (株) 代表取締役 執行役員 社長

[委員]

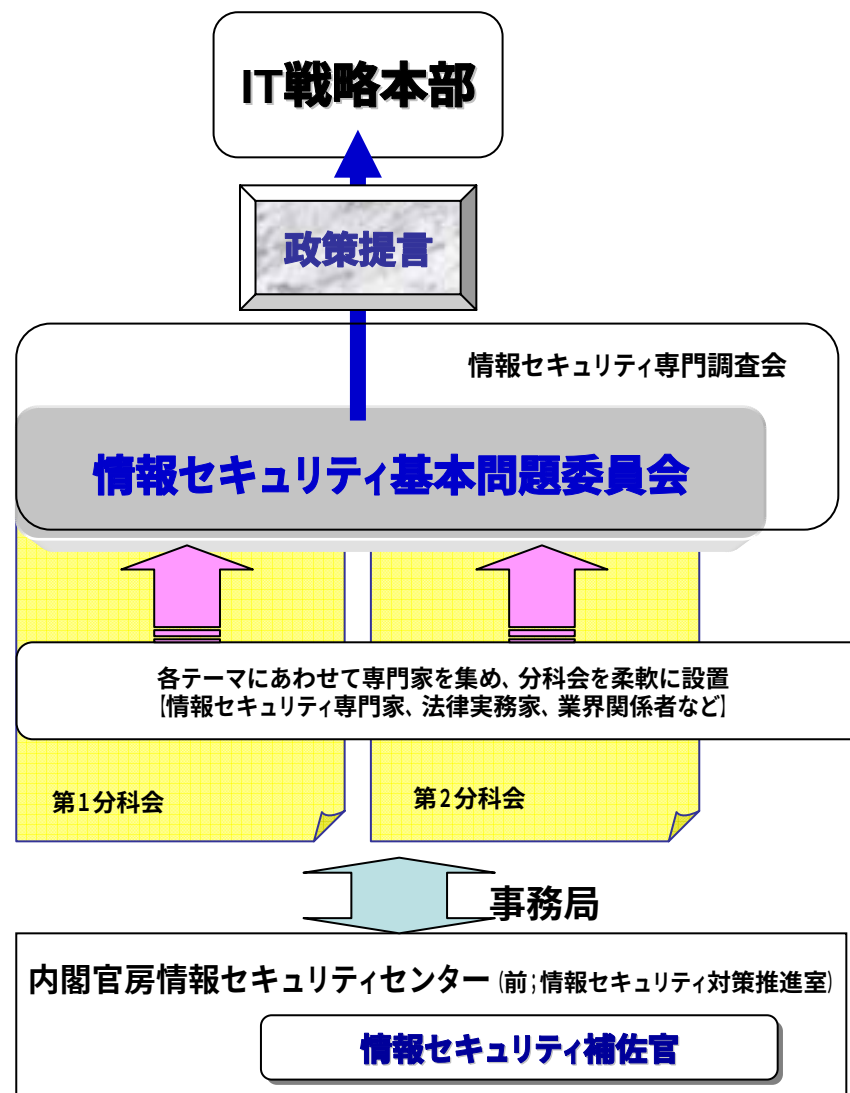
伊藤泰彦 KDDI (株) 取締役 (執行役員専務)

後藤滋樹 早稲田大学教授

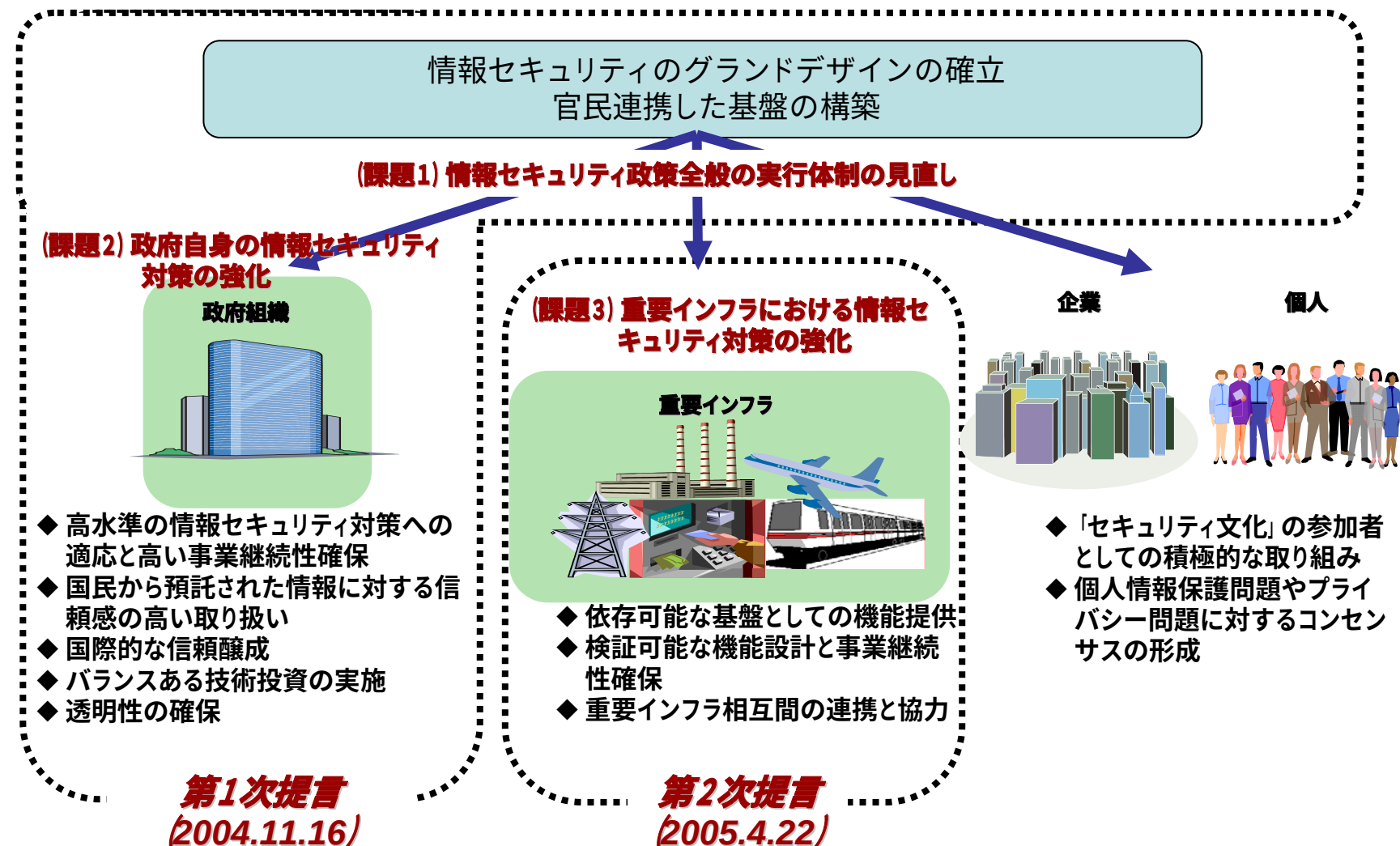
寺島実郎 (株) 三井物産戦略研究所所長

中村直司 (株) NTTデータ代表取締役副社長

村井 純 慶應義塾大学教授



情報セキュリティ基本問題委員会における検討課題



「第1次提言」の主な結論 (2004.11.16)

<http://www.bits.go.jp/kaigi/kihon/>

- (1)「情報セキュリティに関する基本戦略」の策定・実行を行う機能、及び、(2)政府自身の情報セキュリティ対策のための「統一的・横断的な総合調整機能」の強化を行うため、**新たに以下のような体制整備等が必要。**

情報セキュリティ政策会議 (仮称)

IT戦略本部に設置

主な業務

- ①「情報セキュリティに関する基本戦略」(中長期計画・年度計画)の策定
- ②基本戦略に基づいた各省庁施策の事前評価(予算含む)を実施(★)
- ③年度途中で緊急性のある事業費等に活用する「情報セキュリティ推進調整費(仮称)」を配分(★)
- ④各省庁の情報セキュリティ対策に対する改善勧告(★)
- ⑤各省庁施策の事後評価及び結果公表

(★)は法的措置が必要な可能性のある事項

国家情報セキュリティセンター (仮称)

内閣官房情報セキュリティ対策推進室(18名)を強化・発展させた形で設置

主な業務

①基本戦略の立案(常勤10名程度)

- 「情報セキュリティ政策会議(仮称)」の事務局として、「情報セキュリティに関する基本戦略」を立案
- 国際的統一窓口、戦略的広報の実施

②政府機関の総合対策促進(常勤30名程度)

- 政府統一的な安全基準の策定とそれに基づいた各省庁の情報セキュリティ対策の評価を実施
- 政府職員の人材育成・人材確保の支援、各省庁に対する安全なシステム設計支援

③政府機関の事案対処支援(常勤20名程度)

- 各省庁に対して早期警戒情報を提供するための起点
- 各省庁における被害情報等の把握と原因分析
- 関係機関(警察庁サイバーフォース、NICT、IPA、Telecom-ISAC、JPCERT等)との連携強化

●2005年度中可能な限り早期に、人員等を確保し「センター」「会議」の主要業務の活動開始

●2006年中に、上記業務全体を完全実施

「第1次提言」を受けたIT戦略本部決定の概要 (2004.12.7)

●情報セキュリティ基本問題委員会「第1次提言」を踏まえ、**政府として正式に取り組むべき施策につき、IT戦略本部にて決定 (2004.12.7)**。

(<http://www.bits.go.jp/itso/kaigi/kihon/index.html#teigen-kettei>)

1

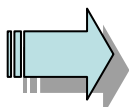
「情報セキュリティ政策会議（仮称）」の設置

- 政府全体としての「情報セキュリティ政策に関する基本戦略」を策定・推進する機能等を強化
- そのための体制整備として、IT戦略本部に、「情報セキュリティ政策会議（仮称）」を、可能な限り早期に設置することを検討

2

「国家情報セキュリティセンター（仮称）」の設置

- 政府全体としての「情報セキュリティ政策に関する基本戦略」を策定・推進の円滑化及び政府全体としての情報セキュリティ対策の統一的・横断的な総合調整機能等を強化
- そのための体制整備として、現在の内閣官房情報セキュリティ対策推進室を強化・発展させ、「国家情報セキュリティセンター（仮称）」を設置し、可能な限り早期に段階的に活動を開始



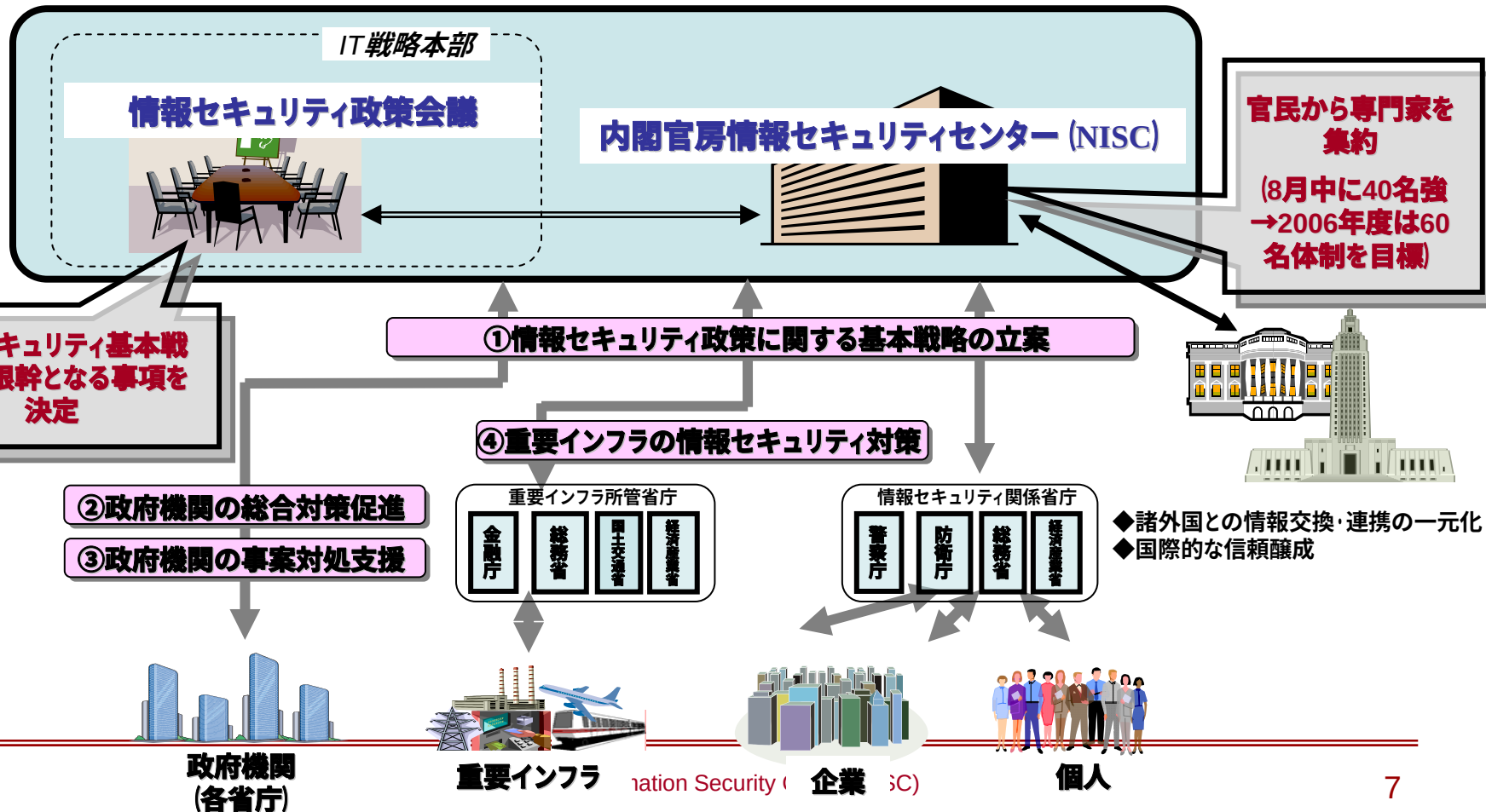
2005年早々にも、内閣官房を中心に、具体化・詳細化の検討のためのプロジェクトチームを発足させ、速やかに結論を得る

情報セキュリティ政策会議及び内閣官房情報セキュリティセンター (NISC) の設置

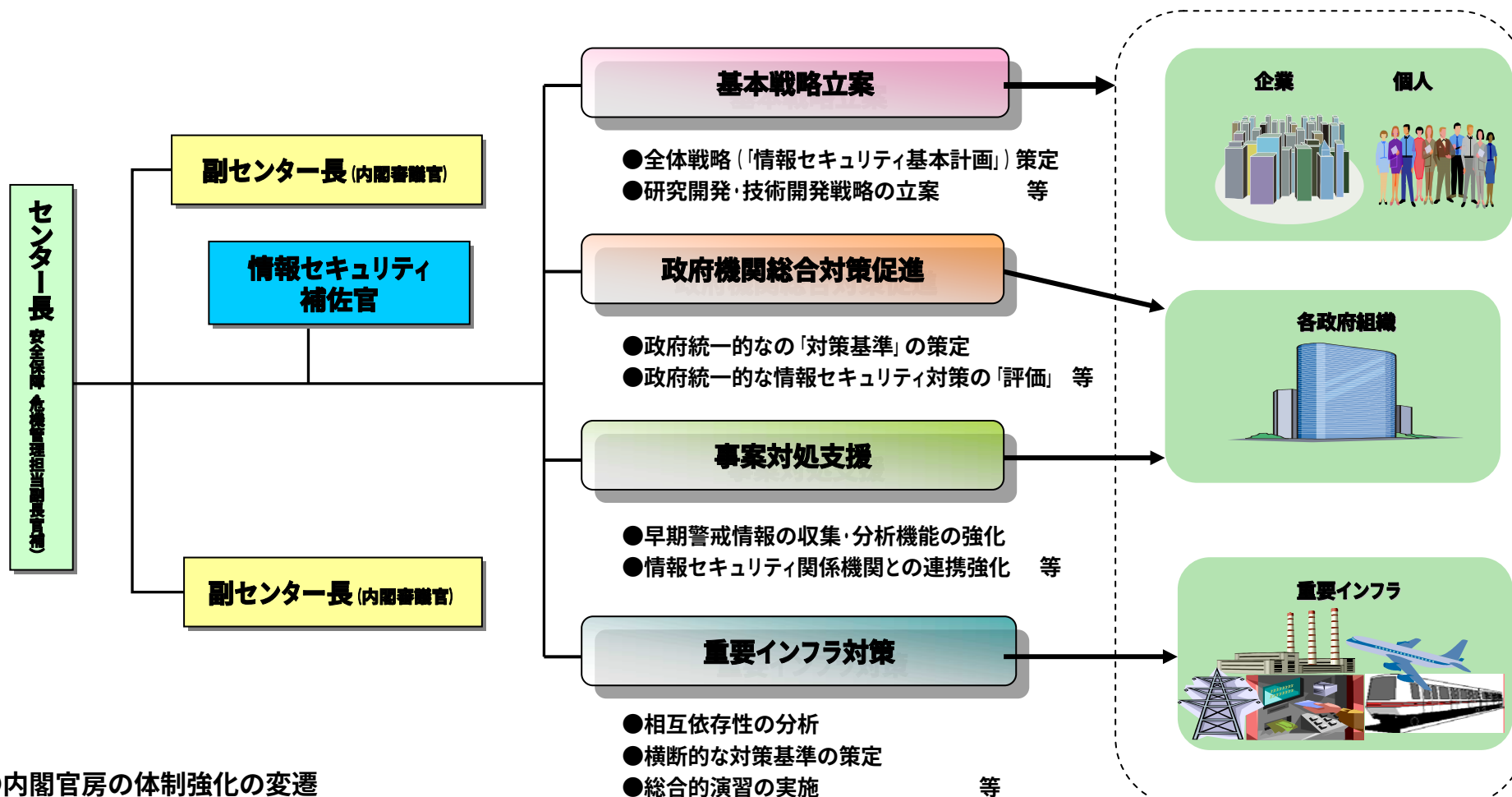
- 「情報セキュリティ問題に取り組む政府の役割・機能の見直しに向けて」(2004年12月7日IT戦略本部決定)を受け、情報セキュリティ問題に関する政府中核機能の強化に向けて機能・体制等を整備中。

➤ 2005年4月25日、内閣官房情報セキュリティセンター (NISC; National Information Security Center) を設置。

➤ 2005年5月30日、IT戦略本部の下に「情報セキュリティ政策会議」を設置。



内閣官房情報セキュリティセンター (NISC) の機能・体制



●内閣官房の体制強化の変遷



情報セキュリティ政策会議の構成

議長

内閣官房長官

議長代理

情報通信技術 (IT) 担当大臣

構成員

国家公安委員会委員長

防衛庁長官

総務大臣

経済産業大臣

江畑謙介 **拓殖大学客員教授／軍事評論家**

小野寺正 **KDDI (株) 代表取締役社長**

金杉明信 **日本電気 (株) 代表取締役 執行役員 社長**

野原佐和子 **(株) イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長**

前田雅英 **首都大学東京教授**

村井純 **慶應義塾大学教授**

情報セキュリティ政策会議の検討開始

◆ 第1回情報セキュリティ政策会議を開催 (2005.7.14)

(<http://www.bits.go.jp/conference/seisaku/dai1/pdf/1seisakupress.pdf>)

➤ **「第1次情報セキュリティ基本計画 (仮称) を2005年内に策定」**することを合意

- 基本計画策定のため、「セキュリティ文化専門委員会」及び「技術戦略専門委員会」の2つの専門委員会を設置することを決定

➤ **「早期に着手すべき政府統一的・横断的課題」を政策会議決定**

- 主な内容 (2005年度中着手、2006年度本格実施)
 - ✓ 政府機関の対策強化に向け、1)情報収集・分析・提供機能の強化、2)政府統一的な対策基準とガイドライン群の策定等を実施
 - ✓ 重要インフラ対策の強化に向け、1)各分野ごとの「安全基準・ガイドライン」策定等のための横断的指針作成 (9月まで)、2)各分野ごとの情報共有分析機能の整備 (ISACの設立支援等)、3)総合的演習の実施等を実施
 - ✓ ボットネット対策の強化、普及啓発活動の促進

etc.